Ⓖ

平成 30 年度　第 1 次試験問題

中小企業経営・中小企業政策
2 日目　13：30～15：00

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
   これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
   ⑴ HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	○ うすい

   ⑵ 解答は、選択肢または解答群の中からひとつ選び、所定の解答欄にマークしてください。
   ⑶ 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
   ⑷ マークシートに必要事項以外は記入しないでください。
   ⑸ マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
   ⑹ マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定の欄に、受験票に印字されている受験番号と生年月日を、注意事項を参照のうえ、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。
5. 試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入したうえであわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。
   問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご了承ください。
6. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項については、受験票裏面の記載内容等を参照してください。

受験番号：

Ⓖ

（途中退室する場合は、この欄に受験番号を必ず記入してください。）

第 1 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2007 年から 2016 年の期間について、中小企業の業況を見た場合、売上高は 2013 年以降 [A] 傾向、経常利益は 2009 年以降 [B] 傾向にある。

また、中小企業の設備投資の推移を見ると、足下ではやや [C] 傾向にあり、設備投資の水準は、リーマン・ショック前の 2007 年の水準を [D] 。

なお、ここでは中小企業は資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業とする。

（設問 1 ）

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：減少　　B：減少
イ　A：減少　　B：増加
ウ　A：増加　　B：減少
エ　A：横ばい　　B：減少
オ　A：横ばい　　B：増加

（設問 2 ）

文中の空欄 C と D に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　C：減少　　D：上回っている
イ　C：減少　　D：下回っている
ウ　C：増加　　D：上回っている
エ　C：増加　　D：下回っている

第 2 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査」に基づき、企業規模別（民営、非一次産業）に、企業数と会社及び個人の従業者総数を見た場合（2014 年）、中小企業の構成比は全企業数の 99.7 %、従業者総数の 70.1 %を占めている。

また、総務省「平成 21 年、平成 26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」に基づき、2009 年、2012 年、2014 年で比較すると、全企業数に占める中小企業の構成比（%）は［ A ］傾向、従業者総数に占める中小企業の構成比（%）は［ B ］傾向となっている。

なお、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

（設問 1 ）

文中の下線部について、小規模企業と中規模企業の企業数と従業者総数を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。なお、ここでは中規模企業は小規模企業以外の中小企業とする。

ア　小規模企業の企業数と従業者総数は、ともに中規模企業とほぼ同数である。

イ　小規模企業の企業数と従業者総数は、ともに中規模企業より多い。

ウ　小規模企業の企業数と従業者総数は、ともに中規模企業より少ない。

エ　小規模企業の企業数は中規模企業より多く、従業者総数は中規模企業より少ない。

オ　小規模企業の企業数は中規模企業より少なく、従業者総数は中規模企業より多い。

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：減少　　Ｂ：減少

イ　Ａ：減少　　Ｂ：増加

ウ　Ａ：増加　　Ｂ：減少

エ　Ａ：増加　　Ｂ：増加

オ　Ａ：横ばい　　Ｂ：増加

第 3 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「平成 21 年、平成 26 年経済センサス－基礎調査」に基づき、2009 年と 2014 年について、企業規模別に従業者数の変化を見た場合、大企業は［ A ］、中規模企業は［ B ］、小規模企業は［ C ］している。

同様に、企業規模別に、一者当たり従業者数の変化を見ると、大企業は［ D ］、中規模企業は［ E ］、小規模企業は［ F ］している。

なお、ここでは中規模企業は小規模企業以外の中小企業とし、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

（設問 1 ）

文中の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：減少　B：減少　C：減少
イ　A：減少　B：増加　C：減少
ウ　A：増加　B：減少　C：減少
エ　A：増加　B：減少　C：増加
オ　A：増加　B：増加　C：増加

（設問 2 ）

文中の空欄Ｄ～Ｆに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　D：減少　E：減少　F：増加
イ　D：減少　E：増加　F：減少
ウ　D：増加　E：減少　F：減少
エ　D：増加　E：増加　F：減少
オ　D：増加　E：増加　F：増加

第 4 問

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」に基づき、産業別規模別付加価値額（企業ベース、民営、非一次産業）を見た場合、建設業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、製造業のうち、各産業の付加価値額の総額に占める中小企業の構成比が最も高いものはどれか。

なお、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　建設業
イ　小売業
ウ　宿泊業・飲食サービス業
エ　情報通信業
オ　製造業

第 5 問

中小企業庁「平成 28 年中小企業実態基本調査（平成 27 年度決算実績）」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業の売上高経常利益率と自己資本比率を見た場合、それぞれについて中小企業の全業種平均より高いものとして、最も適切なものはどれか。

ア　小売業の売上高経常利益率
イ　宿泊業・飲食サービス業の売上高経常利益率
ウ　製造業の売上高経常利益率
エ　小売業の自己資本比率
オ　宿泊業・飲食サービス業の自己資本比率

第 6 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

わが国の開業率と廃業率の推移を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき見た場合、2010 年度から 2015 年度の期間、開業率が廃業率を上回っている。

もっとも、開業・廃業の動向は業種によっても異なる。建設業、宿泊業・飲食サービス業、製造業の開業率と廃業率について全業種平均と比較すると(2015 年度)、［ A ］は開業率・廃業率とも全業種平均より高い一方、［ B ］は開業率・廃業率とも全業種平均より低い。［ C ］では開業率は全業種平均より高く、廃業率は全業種平均とおおむね同水準となっている。

なお、雇用保険事業年報による開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出したものである。同じく廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出したものである。

(設問 1)

文中の下線部について、わが国の開業率と廃業率を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、2010 年度と 2015 年度について比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　開業率と廃業率は、ともに減少している。
イ　開業率と廃業率は、ともに増加している。
ウ　開業率は減少、廃業率は増加している。
エ　開業率は増加、廃業率は減少している。

（設問２）

文中の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：建設業　　Ｂ：宿泊業・飲食サービス業
　　Ｃ：製造業

イ　Ａ：建設業　　Ｂ：製造業
　　Ｃ：宿泊業・飲食サービス業

ウ　Ａ：宿泊業・飲食サービス業　　Ｂ：製造業
　　Ｃ：建設業

エ　Ａ：宿泊業・飲食サービス業　　Ｂ：建設業
　　Ｃ：製造業

オ　Ａ：製造業　　Ｂ：建設業
　　Ｃ：宿泊業・飲食サービス業

第 7 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、1979 年から 2012 年の期間について、起業希望者と起業家の男女別の構成の推移を見た場合、1997 年以降、起業希望者に占める女性の割合は［ A ］傾向、起業家に占める女性の割合は［ B ］傾向にある。

同様に 1979 年から 2012 年の期間について、起業家に占める「60 歳以上」の割合の推移を見ると、男女共に［ C ］傾向にあるものの、女性に比べ男性の方が［ D ］なっている。また、起業家の業種構成を男女別に見ても違いが見受けられる。

なお、ここでは「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」又は、無業者のうち「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。「起業家」とは、過去 1 年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は会社等の役員又は自営業主となっている者をいう。兼業・副業としての起業希望者と起業家は含まない。

（設問 1 ）

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：減少　　B：減少
イ　A：減少　　B：増加
ウ　A：増加　　B：減少
エ　A：増加　　B：増加

（設問２）

文中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：減少　　Ｄ：高く
イ　Ｃ：減少　　Ｄ：低く
ウ　Ｃ：増加　　Ｄ：高く
エ　Ｃ：増加　　Ｄ：低く

（設問３）

文中の下線部について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、1997 年から 2012 年の期間について、男女別に起業家の業種構成を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　飲食サービス業の構成割合は、男性が女性より高い傾向にある。
イ　小売業の構成割合は、男性が女性より高い傾向にある。
ウ　製造業の構成割合は、女性が男性より高い傾向にある。
エ　女性の飲食サービス業の構成割合は、低下傾向にある。
オ　女性の小売業の構成割合は、増加傾向にある。

第 8 問

次の文中の空欄Ａと Ｂに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

起業後に円滑な成長を遂げていくためには、起業後の成長段階ごとに直面する課題を克服していく必要がある。中小企業庁「起業・創業の実態に関する調査(2016年 11 月、複数回答)」に基づき、各成長段階で直面する課題を見た場合、「資金調達」「質の高い人材の確保」「販路開拓・マーケティング」のうち、創業期では［ A ］、安定・拡大期では［ B ］が最も回答企業割合が高くなっている。

なお、ここで、創業期は本業の製品・商品・サービスによる売上がない段階、安定・拡大期は売上が計上され、少なくとも一期は営業利益が黒字化した段階をいう。

〔解答群〕

ア　Ａ：資金調達　　Ｂ：質の高い人材の確保

イ　Ａ：資金調達　　Ｂ：販路開拓・マーケティング

ウ　Ａ：質の高い人材の確保　　Ｂ：資金調達

エ　Ａ：質の高い人材の確保　　Ｂ：販路開拓・マーケティング

オ　Ａ：販路開拓・マーケティング　　Ｂ：質の高い人材の確保

第 9 問

次の文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

後継者がいないが事業を継続したい企業にとっては、事業の譲渡・売却・統合(M&A)も重要な選択肢となる。中小企業庁「企業経営の継続に関するアンケート調査(2016 年 11 月)」に基づき、従業員規模別(20 人以下、21～50 人、51 人以上)に、事業を M&A する場合に重視する条件を見た場合(複数回答)、「会社や事業の更なる発展」「従業員の雇用の維持・確保」「売却による金銭的収入」のうち、［ A ］を重視する回答企業割合が全ての従業員規模で最も高いものの、従業員規模が大きい企業ほど［ B ］を重視する割合が高くなっている。

〔解答群〕

ア　A：会社や事業の更なる発展　　B：従業員の雇用の維持・確保

イ　A：会社や事業の更なる発展　　B：売却による金銭的収入

ウ　A：従業員の雇用の維持・確保　　B：会社や事業の更なる発展

エ　A：従業員の雇用の維持・確保　　B：売却による金銭的収入

オ　A：売却による金銭的収入　　B：従業員の雇用の維持・確保

第10問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

製造業は、わが国の GDP の約 [A] 割(2016 年)を占める重要な産業であり、製造業の名目労働生産性は他産業と比べても比較的高くなっている。

他方で、国際競争の激化や産業構造の変化等に伴い、製造業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。総務省「平成 21 年、平成 26 年経済センサス－基礎調査」に基づき、2009 年と 2014 年について比較した場合、事業所数は [B] 、従業者数は [C] している。これを企業規模別に見ると、中小企業の事業所数の減少率は大企業の減少率より [D] 。

なお、ここでは従業者規模 300 人以上の企業を大企業、同じく 300 人未満の企業を中小企業とする。

(設問 1)

文中の空欄Aに入る数値として、最も適切なものはどれか。

ア　2
イ　4
ウ　6
エ　8

（設問２）

文中の下線部について、内閣府「2016 年度国民経済計算」に基づき、就業者一人当たり名目労働生産性（2016 年）を比較した場合、製造業を上回る産業として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは、就業者一人当たり名目労働生産性は産業別の名目 GDP を就業者数で除して算出するものとする。

ア　卸売・小売業
イ　建設業
ウ　宿泊・飲食サービス業
エ　情報通信業

（設問３）

文中の空欄Ｂ～Ｄに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：減少　Ｃ：減少　Ｄ：高い
イ　Ｂ：減少　Ｃ：減少　Ｄ：低い
ウ　Ｂ：減少　Ｃ：増加　Ｄ：高い
エ　Ｂ：増加　Ｃ：減少　Ｄ：低い
オ　Ｂ：増加　Ｃ：増加　Ｄ：高い

第11問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業の新事業展開の実施状況を、中小企業庁「中小企業の成長に向けた事業戦略等に関する調査(2016年11月)」に基づき見た場合、「新市場開拓(新市場で既存製品・サービスを展開)」、「新製品開発(既存市場で新製品・サービスを開発・展開)」、「多角化(既存事業を継続しつつ新市場で新製品・サービスを展開)」、「事業転換(既存事業を縮小・廃止しつつ新市場で新製品・サービスを展開)」のうち、「新製品開発」を実施していると回答する企業の割合が最も高い。

他方で、新事業展開を実施していない企業の抱える課題について見た場合(複数回答)、「必要な技術・ノウハウを持つ人材不足」「必要なコスト負担の大きさ」「適切な相談相手が見つからない」のうち、［ A ］とする回答企業割合が最も高く、［ B ］の回答企業割合が最も低い。

(設問1)

文中の下線部について、「新製品開発」以外の「新市場開拓」「多角化」「事業転換」の実施状況を見た場合、実施割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　新市場開拓　－　事業転換　－　多角化
イ　新市場開拓　－　多角化　－　事業転換
ウ　事業転換　－　新市場開拓　－　多角化
エ　事業転換　－　多角化　－　新市場開拓
オ　多角化　－　事業転換　－　新市場開拓

（設問２）

文中の空欄Ａと Ｂに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：適切な相談相手が見つからない
　　Ｂ：必要な技術・ノウハウを持つ人材不足

イ　Ａ：必要な技術・ノウハウを持つ人材不足
　　Ｂ：適切な相談相手が見つからない

ウ　Ａ：必要な技術・ノウハウを持つ人材不足
　　Ｂ：必要なコスト負担の大きさ

エ　Ａ：必要なコスト負担の大きさ
　　Ｂ：必要な技術・ノウハウを持つ人材不足

オ　Ａ：必要なコスト負担の大きさ
　　Ｂ：適切な相談相手が見つからない

第12問

次の文中の空欄Ａ～Ｃに入る語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

わが国の中小企業金融において、公的信用保証制度は大きな役割を果たしている。

全国信用保証協会連合会の調べによれば、全国の保証協会の保証債務残高(2017年３月末)は約24兆円であり、近年［ A ］傾向にある。また、2016年度の保証承諾実績を見ると、保証金額別では3,000万円以下が全体の約［ B ］割、資金使途別では運転資金が全体の約［ C ］割である。

〔解答群〕

ア　Ａ：減少　　Ｂ：６　　Ｃ：９

イ　Ａ：減少　　Ｂ：９　　Ｃ：６

ウ　Ａ：増加　　Ｂ：６　　Ｃ：９

エ　Ａ：増加　　Ｂ：９　　Ｃ：６

オ　Ａ：横ばい　　Ｂ：５　　Ｃ：５

第13問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」は、我が国製造業の［ A ］及び新たな事業の創出を図るため、中小企業が担うものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果の利用を支援するための法律である。

この法律では、「特定ものづくり基盤技術」について、［ B ］の最先端ニーズを反映して行われるべき研究開発等の内容、人材育成・知的資産活用の在り方、取引慣行の改善等に関する指針を経済産業大臣が策定する。中小企業が、この指針に基づいて特定研究開発等計画を策定し、経済産業大臣の認定を受けると、支援措置を受けることができる。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：経営基盤の強化　　Ｂ：川上産業
イ　Ａ：経営基盤の強化　　Ｂ：川下産業
ウ　Ａ：国際競争力の強化　Ｂ：川上産業
エ　Ａ：国際競争力の強化　Ｂ：川下産業

（設問２）

文中の下線部に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　研究開発の助成
イ　中小企業投資育成株式会社法の特例
ウ　日本政策金融公庫による低金利融資
エ　法人税の免除

第14問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業基本法は、中小企業施策について、基本理念・基本方針等を定めている。同法の基本理念では、中小企業を「多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより［ A ］」と位置付けている。

また、小規模企業は、「［ B ］事業活動を行い、就業の機会を提供する」など、地域経済の安定・地域住民の生活の向上及び交流の促進に寄与するとともに、「［ C ］事業活動を行い、新たな産業を創出する」など、将来における我が国経済社会の発展に寄与する、という２つの重要な意義を有するとしている。

（設問１）

文中の下線部の中小企業基本法に基づく、中小企業者と小規模企業者の範囲に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　資本金１億円で従業員数が50人の食品卸売業者は中小企業者の範囲に含まれ、資本金１千万円で従業員数５人の食品卸売業者は小規模企業者の範囲に含まれる。

b　資本金５億円で従業員数が200人の食品製造業者は中小企業者の範囲に含まれ、資本金１千万円で従業員数30人の食品製造業者は小規模企業者の範囲に含まれる。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

（設問２）

文中の空欄Ａに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　国民経済の健全な発展に寄与している

イ　国民生活の向上に寄与している

ウ　我が国の経済の基盤を形成している

エ　我が国の経済の多様な需要に対応している

（設問３）

文中の空欄ＢとＣに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：創意工夫を生かした　　Ｃ：環境の変化に応じた

イ　Ｂ：創意工夫を生かした　　Ｃ：創造的な

ウ　Ｂ：地域の特色を生かした　Ｃ：環境の変化に応じた

エ　Ｂ：地域の特色を生かした　Ｃ：創造的な

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のＸ氏は、食品小売業を営むＹ氏から、「親族や従業員など身近なところに後継者が見つからないため、社外に後継者を求めることを検討したい」との相談を受けた。そこで、Ｘ氏はＹ氏に、中小企業政策を活用した事業承継について説明を行った。

以下は、Ｘ氏とＹ氏との会話の一部である。

Ｘ氏：「以上が事業承継の大まかなプロセスです。」
Ｙ氏：「ありがとうございます。ところで、今の説明に出てきたデューデリジェンスとは、どのようなことなのでしょうか。」
Ｘ氏：「説明が足りずにすみません。ここでデューデリジェンスとは［ A ］」
Ｙ氏：「分かりました。」
Ｘ氏：「詳細は、各都道府県に設置されている［ B ］に相談をしてみてはいかがでしょうか。ここでは、事業承継に関わる幅広い相談を受け付けているほか、［ C ］を行う後継者人材バンクなどを利用することができますよ。」
Ｙ氏：「ぜひ、検討をしてみます。」

（設問１）

文中の空欄Ａに入る記述として、最も適切なものはどれか。

ア　Ｍ＆Ａなどの取引の際に行われる会社の価値の調査のことを言います。
イ　会社名が特定されないように概要を簡単に要約することを言います。
ウ　会社をＭ＆Ａによって外部の会社に譲渡することを言います。
エ　当事者以外の「意見」や「意見を求める行為」のことを言います。

（設問２）

文中の空欄ＢとＣに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：事業引継ぎ支援センター　　Ｃ：起業を志す学生の情報提供

イ　Ｂ：事業引継ぎ支援センター　　Ｃ：起業を志す個人とマッチング

ウ　Ｂ：中小企業再生支援協議会　　Ｃ：起業を志す学生の情報提供

エ　Ｂ：中小企業再生支援協議会　　Ｃ：起業を志す個人とマッチング

第16問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

平成 28 年 7 月に、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」を改正する［ A ］が施行された。

「中小企業新事業活動促進法」は、中小企業の新たな事業活動の促進を柱とした法律であるが、［ A ］は「新たな事業活動」に加えて、これまで支援対象となっていなかった「［ B ］」を支援し、中小企業の生産性向上を図るために、様々な支援を規定している。

［ A ］では、「経営革新」を「事業者が新事業活動を行うことにより、その“経営の相当程度の向上”を図ること」と定義している。ここで、“経営の相当程度の向上”とは、⑴「付加価値額」または「一人当たりの付加価値額」の伸び率、⑵「［ C ］」の伸び率の 2 つの指標が、［ D ］で、相当程度向上することをいう。

（設問 1 ）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：中小企業経営革新法　　B：新連携
イ　A：中小企業経営革新法　　B：本業の成長
ウ　A：中小企業等経営強化法　　B：新連携
エ　A：中小企業等経営強化法　　B：本業の成長

（設問２）

文中の下線部「経営革新」に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　具体的な数値目標を含んだ経営革新計画の作成が要件となる。

イ　支援対象には、業種による制約条件がある。

ウ　都道府県等が、承認企業に対して進捗状況の調査を行う。

エ　任意グループや組合等の柔軟な連携体制での経営革新計画の実施が可能である。

（設問３）

文中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：営業利益　　Ｄ：１年～３年

イ　Ｃ：営業利益　　Ｄ：３年～５年

ウ　Ｃ：経常利益　　Ｄ：１年～３年

エ　Ｃ：経常利益　　Ｄ：３年～５年

第17問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のＸ氏は、衣料品小売業を営む小規模事業者のＹ氏から、「小規模事業者向けの融資制度を知りたい」との相談を受けた。Ｙ氏は、Ｚ商工会の経営指導員による経営指導を３年間受けており、Ｚ商工会地区で５年間事業を行っている。そこで、Ｘ氏はＹ氏に「小規模事業者経営改善資金融資制度」を紹介することにした。

以下は、Ｘ氏とＹ氏との会話である。

Ｘ氏：「小規模事業者経営改善資金融資制度は、小規模事業者の経営改善のための有利な融資制度です。」

Ｙ氏：「私は、融資対象になりますでしょうか。」

Ｘ氏：「対象となるには、商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を原則［ A ］受けていること、所得税、法人税、事業税、都道府県民税などの税金を原則として完納していること、原則として同一の商工会等の地区内で［ B ］事業を行っていることなどの要件がありますが、Ｙさんは該当しますね。」

Ｙ氏：「具体的な支援内容について教えていただけますか。」

Ｘ氏：「この融資制度では、低利で融資を受けることができます。融資対象となる資金は、設備資金と運転資金で、貸付限度額は［ C ］です。担保・保証人は［ D ］。」

Ｙ氏：「ありがとうございます。さっそく、利用を検討してみます。」

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：６か月以上　　Ｂ：１年以上
イ　Ａ：６か月以上　　Ｂ：２年以上
ウ　Ａ：１年以上　　Ｂ：１年以上
エ　Ａ：１年以上　　Ｂ：２年以上

（設問２）

文中の空欄ＣとＤに入る数値と語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：1,000 万円　　Ｄ：不要です
イ　Ｃ：1,000 万円　　Ｄ：必要になることもあります
ウ　Ｃ：2,000 万円　　Ｄ：不要です
エ　Ｃ：2,000 万円　　Ｄ：必要になることもあります

第18問

次の下請中小企業の支援に関する文章を読んで、下記の設問に答えよ。

［ A ］は、［ B ］の規模によって「優越的地位」にあるかどうかを規定するとともに、製造委託、修理委託、情報成果物作成委託及び役務提供委託の行為について、下請取引を適正化し、下請事業者の利益を保護することを目的としている。この法律では、親事業者には４つの義務と 11 項目の禁止事項が課されている。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：下請代金支払遅延等防止法　　Ｂ：資本金
イ　Ａ：下請代金支払遅延等防止法　　Ｂ：従業者数
ウ　Ａ：下請中小企業振興法　　Ｂ：資本金
エ　Ａ：下請中小企業振興法　　Ｂ：従業者数

（設問２）

文中の下線部に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　支払期日までに代金を支払わなかった場合でも、下請事業者の了解を得ていれば、遅延利息を支払う必要がない。
イ　請求書を受領した日から 120 日以内に代金を支払う必要がある。
ウ　取引が完了した後も、取引の内容を記録し、２年間保存する必要がある。
エ　発注の際は、親事業者と下請事業者が対面して、発注内容を確認しなければならない。

第19問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

地域・まちなか商業活性化支援事業は、商店街等における「少子・高齢化」「地域交流」「新陳代謝」「構造改善」「外国人対応」「地域資源活用」の分野に係る取り組みを支援するものである。

この事業における「中心市街地再興戦略事業」では、［ A ］に基づき、［ B ］が実施する、①［ C ］、②［ D ］、③先導的・実証的事業に対し、重点的に支援を行う。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：商店街活性化事業計画　　Ｂ：地方公共団体
イ　Ａ：商店街活性化事業計画　　Ｂ：民間事業者
ウ　Ａ：中心市街地活性化基本計画　Ｂ：地方公共団体
エ　Ａ：中心市街地活性化基本計画　Ｂ：民間事業者

（設問２）

文中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：新サービス開発事業　　Ｄ：専門人材活用支援事業
イ　Ｃ：新サービス開発事業　　Ｄ：販路開拓事業
ウ　Ｃ：調査事業　　Ｄ：専門人材活用支援事業
エ　Ｃ：調査事業　　Ｄ：販路開拓事業

第20問

Ｘ氏(60 歳)は、これまでの企業での勤務経験を生かして、ベンチャー企業の創業を予定している。起業に当たっては、従業員の雇用を検討中である。Ｘ氏から起業の相談を受けた中小企業診断士のＹ氏は「生涯現役起業支援助成金」を紹介することにした。

以下は、Ｘ氏とＹ氏との会話である。会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

Ｘ氏：「従業員の雇用に関する支援策について教えていただけますでしょうか。」
Ｙ氏：「起業に伴い従業員を雇用する場合、経費を助成する制度があります。生涯現役起業支援助成金という制度です。」
Ｘ氏：「私は、支援対象になりますでしょうか。」
Ｙ氏：「対象となる方は、［ A ］の事業主ですので、Ｘさんは該当します。［ B ］を提出して認定を受けることが必要です。」
Ｘ氏：「この制度で、会社設立費用も、助成対象になりますでしょうか。」
Ｙ氏：「会社設立費用は助成対象になりません。」
Ｘ氏：「助成内容について教えていただけますか。」
Ｙ氏：「Ｘさんは 60 歳以上ですので、助成率は 3 分の 2 になります。助成上限は原則として 200 万円です。」

〔解答群〕

ア　Ａ：40 歳以上　　Ｂ：雇用創出のための募集・採用や教育訓練に関する計画
イ　Ａ：40 歳以上　　Ｂ：生産性向上に資する経営計画
ウ　Ａ：60 歳以上　　Ｂ：雇用創出のための募集・採用や教育訓練に関する計画
エ　Ａ：60 歳以上　　Ｂ：生産性向上に資する経営計画

第21問

次の文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

「地域中核企業創出・支援事業」は、地域経済を牽引（けんいん）する地域中核企業へと成長できる企業を発掘するとともに、地域中核企業候補とパートナー企業や大学等との連携体制の構築や、グローバルな展開も視野に入れた地域中核企業の事業化戦略の立案や販路開拓、事業化のための研究開発の取り組みを支援するものである。

この事業の対象は、新分野や新事業等に取り組む地域の中小・中堅企業を支援する団体等であり、この事業の支援内容には、［ A ］と［ B ］がある。

〔解答群〕

ア　A：地域資源活用型支援　　B：新事業創出型支援

イ　A：地域資源活用型支援　　B：ハンズオン型支援

ウ　A：ネットワーク型支援　　B：新事業創出型支援

エ　A：ネットワーク型支援　　B：ハンズオン型支援

第22問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

法人が支出した交際費等は、原則として、全額を損金の額に算入しないこととされているが、中小法人は、① [A] 円までの交際費等の全額損金算入、②接待飲食費の 50 %の損金算入の選択適用が認められている。

ここで、中小法人とは、普通法人のうち、各事業年度終了時において、資本金又は出資金の額が [B] 円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人のことをいう。

なお、資本金が [B] 円以下でも、大法人(資本金又は出資金の額が [C] 円以上の法人)、相互会社等の 100 %子会社は中小法人とはならない。

(設問 1)

文中の空欄Aに入る数値として、最も適切なものはどれか。

ア　300 万
イ　500 万
ウ　800 万
エ　1,000 万

(設問 2)

文中の空欄BとCに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　B：5,000 万　C：3 億
イ　B：5,000 万　C：5 億
ウ　B：1 億　C：3 億
エ　B：1 億　C：5 億

第23問

中小企業のＸ社は、「安全・確実・有利に退職金制度を確立したい」と考えているが、独力では退職金制度をもつことが困難な状況である。そこで、中小企業診断士のＹ氏は、Ｘ社の経営者に対して、「中小企業退職金共済制度」を紹介することにした。

以下は、Ｘ社の経営者とＹ氏との会話である。会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

Ｘ社の経営者：「中小企業退職金共済制度とは、どのような制度なのですか。」

Ｙ　　氏：「勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を結び、掛金を納付することで、簡単に退職金制度を設けることができます。［ A ］で、新規加入時等には掛金の一部を［ B ］が助成します。」

Ｘ社の経営者：「ぜひ、その共済制度の利用を検討してみたいと思います。」

Ｙ　　氏：「詳しくは、勤労者退職金共済機構に問い合わせてみるといいですよ。」

〔解答群〕

ア　Ａ：掛金の一部は非課税　　Ｂ：国

イ　Ａ：掛金の一部は非課税　　Ｂ：都道府県

ウ　Ａ：掛金は全額非課税　　Ｂ：国

エ　Ａ：掛金は全額非課税　　Ｂ：都道府県